



建 森 全

第 136 号

平成 27 年 2 月 10 日

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-4-3
永田町ビル 4 階一般社団法人
全国森林土木建設業協会発行責任者 高畑博之 TEL.03-3581-3336
FAX.03-3581-3341

I 平成 27 年度林野庁関係予算概算決定の概要

1 総括表

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額	平成 27 年度 概算決定額	対前年度比
公共事業費	191,267	191,830	100.3
一般公共事業費	181,293	181,856	100.3
治山事業費	61,570	61,570	100.0
森林整備事業費	119,723	120,286	100.5
災害復旧等事業費	9,974	9,974	100.0
非公共事業費	100,328	98,533	98.2
総 計	291,595	290,363	99.6

(注) 1. 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び山村活性化支援交付金に、林野関係事業を措置している。
2. 復旧・復興対策は、下記 2 に整理。
3. 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

2 東日本大震災からの復旧・復興対策（東日本大震災復興特別会計計上）

(単位：百万円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額	平成 27 年度 概算決定額	対前年度比
公共事業費	57,663	43,402	75.3
非公共事業費	10,723	6,874	64.1
合 計	68,386	50,276	73.5

II 平成 27 年度農林水産予算の骨子

1 総括表

(単位：億円)

区 分	26 年度予算額	27 年度 概算決定額 (A)	(26 年度補正追加額)	
			補正額 (B)	A + B
農林水産予算総額	23,267	23,090	2,781	25,871
(対前年度比)	-	(99.2%)	-	(111.2%)
1. 公共事業費	6,578	6,592	667	7,259
(対前年度比)	-	(100.2%)	-	(110.3%)
一般公共事業費	6,386	6,399	353	6,753
(対前年度比)	-	(100.2%)	-	(105.7%)
災害復旧等事業費	193	193	314	506
(対前年度比)	-	(100.0%)	-	263.0%
2. 非公共事業費	16,689	16,499	2,113	18,612
(対前年度比)	-	(98.9%)	-	(111.5%)

(注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

政府は平成二十七年一月十四日、一般会計の総額が過去最大の九兆三、四二〇億円となる来年度の

予算案を閣議決定しました。また、これに先立ち一月九日、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対

策」(平成二十六年十二月二十七日閣議決定)の実行等のため、「平成二十六年補正予算案(総額三兆

平成二十七年林野庁公共事業予算概算決定の概要

2 公共事業費一覧

(単位：億円)

区 分	26 年度予算額	27 年度 概算決定額 (A)	(26 年度補正追加額)	
			補正額 (B)	A + B
農業農村整備 (対前年度比)	2,689 -	2,753 (102.4%)	158 -	2,910 (108.2%)
林野公共 (対前年度比)	1,813 -	1,819 (100.3%)	105 -	1,924 (106.1%)
治 山 (対前年度比)	616 -	616 (100.0%)	31 -	647 (105.0%)
森林整備 (対前年度比)	1,197 -	1,203 (100.5%)	74 -	1,277 (106.7%)
水産基盤整備 (対前年度比)	721 -	721 (100.0%)	41 -	762 (105.7%)
海 岸 (対前年度比)	40 -	40 (100.0%)	- -	40 (100.0%)
農山漁村地域整備交付金 (対前年度比)	1,122 -	1,067 (95.0%)	50 -	1,117 (99.5%)
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,386 -	6,399 (100.2%)	353 -	6,753 (105.7%)
災害復旧等 (対前年度比)	193 -	193 (100.0%)	314 -	506 (263.0%)
公共事業費計 (対前年度比)	6,578 -	6,592 (100.2%)	667 -	7,259 (110.3%)

(注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

一、二八〇億円」を閣議決定しました。
平成二十七年当初予算においては、一般会計の公共事業費には五兆九、七一一億円が計上され、林

野庁関係では、治山事業が対前年度同額の六一六億円、森林整備事業が一〇〇・五%の一、二〇三億円計上されています。また、平成二十六年度補正予算においては、治

山事業が三一億円、森林整備事業が七四億円計上され、この結果、補正予算と合わせた林野庁一般公共事業費の対前年度当初の伸び率は一〇六・一%となっています。

Ⅲ 林野公共予算の事業別の概要

■ 森林整備事業（公共）

【二一〇、二八六

（二一九、七二三）百万円】

（平成二十六年補正予算

七、四〇六百万円）

◎ 対策のポイント

○ 施策の集約化を図り、間伐、路網整備等を推進するほか、森林吸収量の確保に向けた条件不利地等における間伐や低コスト造林を推進。

〈背景／課題〉

○ 我が国の豊富な森林資源を循環利用し、安定的な木材の供給体制の構築に資するとともに、地球温暖化防止対策としての森林吸収量三・五%の確保に向け、施策の集約化を図り、間伐、路網の整備等を推進する必要。

○ シカ等の食害による森林被害が各地で増加しており、鳥獣被害対策を推進する必要。

◎ 政策目標

○ 森林吸収量の算入上限値三・五%（平成二年度比）の確保に向けた間伐の実施（平成二十五年度から平成三十二年までの

八年間の年平均…五十二万ヘクタール)

〈主な内容〉

(一) 施業の集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網の整備、主伐後の再造林等を推進。

搬出間伐を進めるため、搬出材積の要件(二〇m³/ha以上)を見直し。

・森林環境保全直接支援事業

【三三、六〇〇

(二三、二九二)百万円】

・林業専用道整備対策

【一〇、七三二

(一一、〇八六)百万円】

(二) 奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備ができない森林において公的主体による間伐等の森林整備を推進するとともに、鳥獣被害対策を推進。

・環境林整備事業

【二、七二六

(二、七二六)百万円】

・水源林造成事業

【二四、八七〇

(二四、八七〇)百万円】

■治山事業(公共)

【六一、五七〇

(六一、五七〇)百万円】

(平成二十六年補正予算

三、〇九五百万円)

◎対策のポイント

○ 山地災害等の防止・軽減に向けた総合的な治山対策による「緑の国土強靱化」を推進し地域の安全・安心を確保。

〈背景/課題〉

○ 集中豪雨・地震等による激甚な山地災害やシカ、病虫害等による森林被害が各地で頻発しており、国民の生命・財産を守るための治山対策等を推進する必要がある。

○ 「IPCC第五次評価報告書」においても、地球温暖化により極端な降水がより強く、頻繁となる可能性が高いことが指摘されており、山地災害の発生リスクが高まることが懸念。

○ 「国土強靱化基本計画」等に基づき、避難体制の整備等ソフト施策との連携を図りつつ、山地災害の防止・軽減に向けた治山施設の整備や津波エネルギーの減衰等の効果が期待される海岸防災林の整備など、効果的な防災・減災の取組を推進する必要がある。

○ 東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生の取組の加速化を図る必要。

◎政策目標

○ 周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加(五・五万集落(平成二十五年)→五・八万集落(平成三十年))

○ 海岸林や防風林等の延長七、四〇〇kmの保全(東日本大震災に伴う津波により被災した海岸防災林約一四〇kmについては、津波に対する被害軽減効果も考慮した復旧・再生を速やかに推進)

〈主な内容〉

(一) 集中豪雨・地震等に起因する激甚な山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧整備と溪畔林の整備等を一体的に実施する流木災害防止対策など、山地防災力の強化に向けた取組を推進。

・山地治山総合対策事業、山地治山事業

【三一、二六一

(三〇、一一四)百万円】

・水源地域等保安林整備事業

【八、六三〇

(八、六五五)百万円】

(二) 火山噴出物の堆積地域における局地的豪雨による大規模荒廃地の復旧に新規着手するなど、民有林直轄治山事業による集中

的な復旧整備を実施。

・民有林直轄治山事業

【一一、四〇三

(一一、三五二)百万円】

(三) 南海トラフ地震等により発生が想定される津波に対する多重防御の一つとして「粘り強い海岸防災林」の整備を推進。また、病虫害による機能低下を防止するための海岸防災林の保全を推進。

・防災林造成事業

【二、七七二

(二、五八〇)百万円】

■農山漁村地域整備交付金(公共)

【一〇六、六五〇

(一一二、二一一)百万円】

(平成二十六年補正予算

五、〇〇〇百万円)

◎対策のポイント

○ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。

〈背景/課題〉

○ 地域の特色を生かした地域活性化を図るためには、地域の創意・工夫によって、生産現場の強化につながる農林水産業の基盤整備を進めることが重要。

○ また、農山漁村地域において、地震・津波対策はもとより、集中豪雨等の頻発化・激甚化に対応するためには、防災・減災対策を推進することが必要。

○ このため、都道府県の裁量により事業を実施することが可能な交付金を措置することにより、強い農林水産業のための基盤づくりを推進。

◎政策目標

○ 基盤整備実施地区の対象農地の耕地利用率一〇八%以上（平成二十七年年度）

○ 二酸化炭素の森林吸収量二・五%の確保等に必要な路網の整備

○ 海岸堤防等の整備率六六%（平成二十八年度）

〈主な内容〉

(一) 都道府県又は市町村は、農山

漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき事業を実施。

(二) 農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施することが可能。

また、これと一体となって事業効果を高めるために必要な効果促進事業を実施することが可能。

・ 農業農村分野・農用地整備、農業用排水施設整備等

・ 森林分野・予防治山、路網整備等

・ 水産分野・漁港漁場整備、漁村環境整備、海岸保全施設整備等

(三) 国から都道府県に交付金を交付し、都道府県は自らの裁量により地区毎に配分が可能。また都道府県の裁量で地区間の融通が可能。

平成二十六年林野庁関係補正予算の概要

平成二十六年補正予算において、林野庁予算については、新たな経済対策として、八二四億円が計上されました。

このうち、一般会計の公共事業

費には、二四九億円が計上され、治山事業三一億円、森林整備事業七四億円及び山林施設災害復旧等事業一四四億円が計上されました。

平成 26 年度林野庁関係補正予算の概要

新たな経済対策 824 億円（農林水産省全体 2,781 億円）

(単位：百万円)

項 目	補正追加額		
	非公共	公 共	計
森林整備加速化・林業再生対策	54,630		54,630
木材需要拡大緊急対策	2,570		2,570
森林・林業人材育成対策	325		325
治山事業・森林整備事業		10,501	10,501
治山事業		3,095	3,095
森林整備事業		7,406	7,406
山林施設災害復旧等事業		14,356	14,356
計	57,525	24,857	82,382

(参考) 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

平成27年度の林野公共事業

現状と課題

森林吸収源の確保

- 森林吸収量3.5%(90年度比)を目指す。
- COP19で2020年度における3.8%(05年度比)削減目標を表明。森林吸収源については、2.8%以上を担う必要。

年平均52万haの間伐等の森林吸収源対策の着実な推進が必要

森林資源の循環利用の推進

- 人工林資源が本格的に利用期を迎える。
- 資源の循環利用の推進により林業を成長産業として確立。

施業の集約化、路網整備による生産基盤の強化が必要

国土強靱化への対応

- 集中豪雨や地震等による激甚な災害が各地で発生。
- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨等による大規模災害に備えた国土の強靱化が課題。

崩壊地等の復旧整備に加え、事前防災・減災の観点からの対策の強化が急務

震災復興対策

- 東日本大震災による被害。

海岸防災林の復旧・再生、放射能汚染への対応が必要

平成27年度予算概算決定の内容

豊富な森林資源を循環利用するとともに地球温暖化を防止するための間伐等の森林施業や路網の整備等の着実な実施等により**林業の成長産業化を実現**。
気候変動への適応策の一環として**災害に強い森林づくりを進めることで「緑の国土強靱化」を実現**。

森林整備事業

～地球温暖化防止など多面的機能発揮に向けた森林整備の推進～

森林の多面的機能の発揮を図りつつ資源の循環利用を通じて林業を成長産業として確立していくため、施業の集約化や路網整備により生産基盤を強化し、間伐等の森林整備を推進。

- ・ 森林経営計画の**区域計画の導入(平成26年度～)**により**施業の集約化を推進**。
- ・ 直接支援事業について、**搬出間伐の推進に向けて、搬出材積10m³/ha以上の要件を見直し**。
- ・ 奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない森林において**公的主体による森林整備を推進**。

治山事業

～山地災害等の防止・軽減に向けた総合的な治山対策の推進～

集中豪雨・地震等による山地災害等の防止・軽減のため、荒廃山地や荒廃危険山地の復旧整備、海岸防災林の整備等を推進。

- ・ 山地災害発生リスクの増大を踏まえた**流木災害防止対策の強化**。
- ・ 局地的豪雨等により発生した**大規模荒廃地の民有林直轄治山事業による集中的な復旧整備の実施**。
- ・ 津波に対する多重防御の一つとして「**粘り強い海岸防災林**」の整備を推進。

農山漁村地域整備交付金事業

機能が低下した森林の回復等を進め森林吸収源の確保を図るため健全で多様な森林づくりを推進するとともに、南海トラフ巨大地震等切迫する自然災害の発生リスクを踏まえた効果的な予防治山対策を推進。

- ・ 治山・林道施設に係る**点検・診断・更新等のメンテナンスサイクルの構築を推進**。
- ・ 花粉症対策苗木に対する需要を喚起するための**花粉発生源対策促進事業を実施**。

復旧・復興事業(森林整備・治山)

- ・ 海岸防災林の復旧・再生を推進するとともに、放射性物質の影響により整備が進みがたい人工林等において、公的主体による間伐等を引き続き推進。

成果

地球温暖化
防止への貢献

林業の成長
産業化の実現

緑の国土強靱化
の実現

震災からの
復興再生